

「不利益処分」基準等公開票（条例又は規則）

不利益処分名	勤労者総合福祉センターの入館の制限		
根拠条例等・条項	堺市立勤労者総合福祉センター条例第8条		
所管課	産業戦略 部 雇用推進課		
処分基準	【堺市立勤労者総合福祉センター条例第8条より】 第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者については、入館を拒絶し、又は退館を命ずることができる。 (1) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑となる物品若しくは動物の類を携行する者 (2) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認められる者 (3) 暴力団の利益になり、又はなるおそれがあると認められる者 (4) その他センターの管理上支障があると認められる者		
聴聞・弁明の機会の付与の区分	聴聞又は弁明の別	・聴聞 ・ 弁明	
	(聴聞又は弁明の手続を省略する場合の根拠条項等)	ただし、行政手続条例第13条第2項第1号に規定する「公益上、緊急に不利益処分をする必要があるため、前項に規定する意見陳述のための手続を執ることができないとき」に該当するため、手続を省略する。	
	個別例規により聴聞又は弁明の手続の適用が除外される場合の根拠例規及び条項		